

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月2日
【会社名】	株式会社朝日工業社
【英訳名】	ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高須 康有
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目25番7号
【電話番号】	東京(03)6452 - 8181
【事務連絡者氏名】	取締役副社長副社長執行役員総務本部長兼社長室担当 池田 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目25番7号
【電話番号】	東京(03)6452 - 8181
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総務副本部長兼総務本部財務部長 亀田 道也
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日工業社 大阪支社 (大阪市淀川区加島一丁目58番59号) 株式会社朝日工業社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番9号) 株式会社朝日工業社 東関東支店 (千葉市中央区新町3番地13) 株式会社朝日工業社 横浜支店 (横浜市中区山下町23番地) 株式会社朝日工業社 名古屋支店 (名古屋市東区泉二丁目28番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2019年6月27日開催の当社第90回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2019年6月27日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金77円50銭

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、高須康有、中尾弘昭、池田純一、高橋好夫、中村 健、瀧川義就、木村正幸、亀田道也、中野 勉、井上幸彦、渡邊啓司および服部 充を選任する。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役として、牛島 信および筑 崇を選任する。

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任する立川千代一および監査役を退任する内海 昭に対し、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期および方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議に一任する。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役10名および常勤監査役2名に対し、役員賞与総額96,400,000円（取締役分84,000,000円、監査役分12,400,000円）を支給する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	52,579	35	0	(注)1	可決(97.55%)
第2号議案				(注)2	
高須 康有	52,306	308	0		可決(97.04%)
中尾 弘昭	52,572	42	0		可決(97.53%)
池田 純一	52,574	40	0		可決(97.54%)
高橋 好夫	52,575	39	0		可決(97.54%)
中村 健	52,575	39	0		可決(97.54%)
瀧川 義就	52,575	39	0		可決(97.54%)
木村 正幸	52,575	39	0		可決(97.54%)
亀田 道也	52,575	39	0		可決(97.54%)
中野 勉	52,575	39	0		可決(97.54%)
井上 幸彦	50,686	1,928	0		可決(94.04%)
渡邊 啓司	51,303	1,311	0		可決(95.18%)
服部 充	52,573	41	0		可決(97.54%)
第3号議案				(注)2	
牛島 信	46,850	5,764	0		可決(86.92%)
筑 崇	52,238	376	0		可決(96.91%)
第4号議案	44,523	8,091	0	(注)1	可決(82.60%)
第5号議案	49,280	3,334	0	(注)1	可決(91.43%)

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分および当日出席の株主のうち賛成の意思表示が確認できた株主の議決権数の集計により、各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対および棄権の確認が出来ていない一部の議決権数は加算しておりません。

以上